

業績等の概要【単体】（2026年3月期）

業績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年度比471億円増加の2,157億円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前年度比379億円増加の1,588億円となりました。その結果、経常利益は前年度比92億円増加の569億円、当期純利益は前年度比74億円増加の403億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比2,586億円増加の8兆2,428億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,762億円増加の9兆6,481億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決 算 年 月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経常収益	113,403百万円	129,039	154,216	168,621	215,747
うち信託報酬	178百万円	142	175	149	246
経常利益	22,882百万円	16,445	31,487	47,716	56,905
当期純利益	20,660百万円	11,536	26,525	32,948	40,319
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	70,000
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	340,000
純資産額	457,831百万円	447,874	485,602	457,143	559,152
総資産額	11,560,579百万円	11,432,524	12,720,169	12,064,317	12,130,366
預金残高	8,751,198百万円	8,944,902	9,257,363	9,305,930	9,496,433
貸出金残高	6,965,573百万円	7,275,335	7,745,781	7,984,257	8,242,814
有価証券残高	1,669,030百万円	1,581,536	1,779,230	1,912,350	2,042,968
1株当たり純資産額	1,465.66円	1,433.79	1,554.57	1,463.46	1,644.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22.40円 (一円)	45.45 (一)	60.92 (一)	62.74 (一)	16.00 (一)
1株当たり当期純利益	66.14円	36.93	84.91	105.47	127.19
単体自己資本比率（国内基準）	9.71%	10.78	10.18	9.95	10.66
自己資本利益率	4.46%	2.54	5.68	6.98	7.93
配当性向	33.88%	123.08	71.74	59.48	12.58
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,054人 〔1,144人〕	2,932 〔1,075〕	2,877 〔1,031〕	2,846 〔1,059〕	2,864 〔1,098〕
信託財産額	92,711百万円	99,011	92,909	97,937	101,749

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を適用しております。

個別財務諸表

前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)	
科目	金額	金額	
現金預け金	1,725,605	1,151,996	
現金	82,146	85,902	
預け金	1,643,458	1,066,093	
コールローン	63,746	201,874	
買入金銭債権	6,759	7,293	
特定取引資産	8,645	10,072	
商品有価証券	1,527	1,485	
特定金融派生商品	7,118	8,586	
金銭の信託	22	21	
有価証券	1,912,350	2,042,968	
国債	593,795	589,482	
地方債	283,736	238,269	
社債	291,147	358,888	
株式	117,567	129,605	
その他の証券	626,103	726,722	
貸出金	7,984,257	8,242,814	
割引手形	7,946	6,599	
手形貸付	34,953	26,239	
証書貸付	7,152,538	7,434,683	
当座貸越	788,818	775,291	
外国為替	8,027	10,045	
外国他店預け	6,415	7,695	
買入外国為替	37	23	
取立外国為替	1,574	2,325	
その他資産	146,370	260,638	
前払費用	1,319	1,156	
未収収益	10,711	13,001	
先物取引差入証拠金	864	842	
金融派生商品	23,569	75,906	
金融商品等差入担保金	49,484	37,355	
その他の資産	60,422	132,375	
有形固定資産	105,251	103,421	
建物	35,800	34,573	
土地	53,211	52,886	
リース資産	310	251	
建設仮勘定	211	317	
その他の有形固定資産	15,716	15,393	
無形固定資産	15,442	19,601	
ソフトウェア	9,256	9,147	
その他の無形固定資産	6,185	10,454	
前払年金費用	52,218	58,051	
繰延税金資産	16,456	—	
支払承諾見返	55,398	62,003	
貸倒引当金	△ 36,235	△ 40,435	
資産の部合計	12,064,317	12,130,366	

(負債の部)		(単位：百万円)	
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)	
科目	金額	金額	
預金	9,305,930	9,496,433	
当座預金	583,520	592,388	
普通預金	5,893,753	6,024,004	
貯蓄預金	94,455	94,611	
通知預金	30,138	28,707	
定期預金	2,168,536	2,275,306	
定期積金	18	10	
その他の預金	535,507	481,404	
譲渡性預金	166,059	151,733	
コールマネー	—	77,000	
売現先勘定	249,066	274,389	
債券貸借取引受入担保金	310,909	212,651	
特定取引負債	6,122	7,561	
特定金融派生商品	6,122	7,561	
借入金	1,419,325	1,155,977	
借入金	1,419,325	1,155,977	
外国為替	1,172	859	
売渡外国為替	444	254	
未払外国為替	728	605	
信託勘定借	79	127	
その他負債	77,769	115,019	
未決済為替借	487	322	
未払法人税等	5,815	6,133	
未払費用	8,277	11,751	
前受収益	2,178	2,514	
給付補填備金	1	0	
金融派生商品	45,713	68,215	
金融商品等受入担保金	5,007	14,078	
リース債務	329	267	
資産除去債務	307	321	
その他の負債	9,651	11,415	
睡眠預金払戻損失引当金	1,668	1,397	
ポイント引当金	175	296	
株式給付引当金	774	868	
繰延税金負債	—	2,250	
再評価に係る繰延税金負債	12,719	12,644	
支払承諾	55,398	62,003	
負債の部合計	11,607,174	11,571,213	
(純資産の部)			
資本金	54,573	70,000	
資本剰余金	30,63		

個別財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額	金額
経常収益	168,621	215,747
資金運用収益	124,838	157,450
貸出金利息	90,903	105,192
有価証券利息配当金	28,713	39,026
コールローン利息	641	1,179
預け金利息	3,165	6,740
その他の受入利息	1,414	5,310
信託報酬	149	246
役務取引等収益	28,054	29,577
受入為替手数料	6,558	6,601
その他の役務収益	21,495	22,975
特定取引収益	1,586	1,716
商品有価証券収益	19	46
特定金融派生商品収益	1,567	1,669
その他業務収益	4,685	5,744
外国為替売買益	1,499	1,741
国債等債券売却益	2,910	4,003
金融派生商品収益	276	—
その他経常収益	9,308	21,013
貸倒引当金戻入益	1,779	—
償却債権取立益	43	4,246
株式等売却益	5,708	15,537
金銭の信託運用益	456	—
その他の経常収益	1,320	1,230
経常費用	120,904	158,842
資金調達費用	38,859	52,777
預金利息	10,235	22,945
譲渡性預金利息	282	951
コールマネー利息	22	390
売現先利息	11,823	11,339
債券貸借取引支払利息	1,275	2,517
借用金利息	441	675
金利スワップ支払利息	9,913	10,438
その他の支払利息	4,864	3,519
役務取引等費用	10,997	12,110
支払為替手数料	2,270	2,569
その他の役務費用	8,726	9,541
その他業務費用	9,204	22,196
国債等債券売却損	8,995	22,048
国債等債券償却	208	92
金融派生商品費用	—	54
営業経費	56,980	62,222
その他経常費用	4,863	9,535
貸倒引当金繰入額	—	6,545
貸出金償却	3,946	109
株式等売却損	45	2,171
株式等償却	104	139
その他の経常費用	766	570
経常利益	47,716	56,905

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額	金額
特別利益	41	34
固定資産処分益	41	34
特別損失	1,163	551
固定資産処分損	476	220
減損損失	687	331
税引前当期純利益	46,594	56,388
法人税、住民税及び事業税	14,350	13,879
法人税等調整額	△ 704	2,190
法人税等合計	13,646	16,069
当期純利益	32,948	40,319

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098
当期変動額							
剰余金の配当					△ 19,600	△ 19,600	△ 19,600
当期純利益					32,948	32,948	32,948
土地再評価差額金の取崩					392	392	392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	13,740	13,740	13,740
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	32,873	362,630	447,838

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602
当期変動額					
剰余金の配当					△ 19,600
当期純利益					32,948
土地再評価差額金の取崩					392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 42,428	620	△ 392	△ 42,200	△ 42,200
当期変動額合計	△ 42,428	620	△ 392	△ 42,200	△ 28,459
当期末残高	△ 18,496	1,923	25,877	9,304	457,143

個別財務諸表

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	32,873	362,630	447,838
当期変動額							
新株の発行	15,426	14,573					30,000
剰余金の配当					△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
当期純利益					40,319	40,319	40,319
土地再評価差額金の取崩					149	149	149
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15,426	14,573	—	—	35,468	35,468	65,468
当期末残高	70,000	45,208	40,153	289,604	68,341	398,098	513,307

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 18,496	1,923	25,877	9,304	457,143
当期変動額					
新株の発行					30,000
剰余金の配当					△ 5,000
当期純利益					40,319
土地再評価差額金の取崩					149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,362	26,327	△ 149	36,540	36,540
当期変動額合計	10,362	26,327	△ 149	36,540	102,009
当期末残高	△ 8,134	28,251	25,727	45,845	559,152

注記事項

（重要な会計方針）

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,371百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4)

個別財務諸表

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金

貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 40,435百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

なお、当事業年度末において、予想損失率の算定にあたり、将来見込み等必要な修正の検討を行った結果、修正を実施しておりません。

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行った上で、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先に係る債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、当面の事業継続性のみならず、最終的な回収可能性について重大な懸念が生じていないことを考慮した事業継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、貸出条件の変更を行っており、財務状況等に改善の兆しが見られない債務者については、今後信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当事業年度末時点の債務者区分及び担保の処分可能見込額、並びに保証等による回収可能見込額等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、外部環境の著しい変化、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2026年3月31日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 11,260百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,174百万円
危険債権額	57,549百万円
三月以上延滞債権額	1,699百万円
貸出条件緩和債権額	26,898百万円
合計額	93,321百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,623百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります

- 10 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託16,787百万円であります。
- 11 関係会社に対する金銭債権総額 12,771百万円
- 12 関係会社に対する金銭債務総額 5,095百万円

（損益計算書関係）

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

- 1 関係会社との取引による収益
- 資金運用取引に係る収益総額 177百万円
- 役務取引等に係る収益総額 0百万円
- その他業務・その他経常取引に係る収益総額 103百万円
- 関係会社との取引による費用
- 資金調達取引に係る費用総額 34百万円
- 役務取引等に係る費用総額 78百万円
- その他の取引に係る費用総額（営業経費） 3,422百万円
- 2 関連当事者との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	被所有直接100.00%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払（注1）	3,071	—	—
親会社の子会社	ひろぎんクレジットサービス株式会社	なし	各種ローンの被債務保証取引役員の兼任	ローン債権に対する被債務保証（注2）	—	—	1,169,444

- （注1）経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。
- （注2）保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
- 該当ありません。

（有価証券関係）

当事業年度（2026年3月31日）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

- 1 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△34

- 2 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,595	22,367	△2,228
	地方債	60,012	55,404	△4,607
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	84,607	77,771	△6,835
合計		84,607	77,771	△6,835

- 3 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	308
関連会社株式	0
出資金	10,951

- 4 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,157	35,735	74,421
	債券	88,733	88,379	353
	国債	80,110	79,896	214
	地方債	1,003	1,002	0
	社債	7,619	7,480	139
	その他	534,416	472,547	61,869
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	733,307	596,663	136,644
	株式	15,254	24,058	△8,803
	債券	1,013,299	1,141,953	△128,653
	国債	484,775	568,161	△83,385
	地方債	177,254	192,829	△15,575
	社債	351,269	380,961	△29,692
合計	その他	206,240	218,274	△12,033
	小計	1,234,794	1,384,285	△149,490
合計		1,968,102	1,980,948	△12,846

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,997
その他	0

- 5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
- 該当ありません。
- 6 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2025

個別財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,625百万円
その他有価証券評価差額金	4,711百万円
有価証券評価損	1,050百万円
減価償却	1,119百万円
その他	4,007百万円
繰延税金資産小計	26,513百万円
評価性引当額	△1,376百万円
繰延税金資産合計	25,137百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△13,523百万円
退職給付信託設定益・解除益	△1,171百万円
繰延ヘッジ損益	△12,692百万円
繰延税金負債合計	△27,387百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△2,250百万円

(1株当たり情報)

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1株当たりの純資産額	1,644円56銭
1株当たりの当期純利益金額	127円19銭

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2026年6月24日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	79,985	45,525	124,838	115,889	44,367	157,450
資金調達費用	8,164	31,364	38,856	27,658	27,925	52,777
資金運用収支	71,820	14,160	85,981	88,231	16,441	104,673
信託報酬	149	—	149	246	—	246
役務取引等収益	27,470	583	28,054	28,918	658	29,577
役務取引等費用	10,382	614	10,997	11,353	757	12,110
役務取引等収支	17,237	△31	17,206	17,811	△99	17,712
特定取引収益	19	1,567	1,586	46	1,669	1,716
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	19	1,567	1,586	46	1,669	1,716
その他業務収益	2,898	1,787	4,685	3,535	2,244	5,744
その他業務費用	6,075	3,128	9,204	17,086	5,145	22,196
その他業務収支	△3,176	△1,341	△4,518	△13,550	△2,901	△16,451
業務粗利益	85,900	14,354	100,255	92,539	15,110	107,650
業務粗利益率	0.76%	1.12%	0.85%	0.82%	1.07%	0.91%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2025年3月期2百万円、2026年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
実質業務純益	42,740	45,577
コア業務純益	49,034	63,715
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	49,034	63,715
業務純益	42,740	46,161

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(755,197)	(672)		(860,903)	(2,806)	
貸出金	11,184,255	79,985	0.71%	11,228,105	115,889	1.03%
有価証券	7,375,981	60,492	0.82%	7,369,915	80,850	1.09%
資金調達勘定	1,521,788	14,186	0.93%	1,668,689	21,607	1.29%
預金	11,014,086	8,164	0.07%	11,048,075	27,658	0.25%
譲渡性預金	8,905,392	5,327	0.05%	9,082,474	18,256	0.20%
	220,257	282	0.12%	195,875	951	0.48%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期89,985百万円、2026年3月期91,531百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2025年3月期3,777百万円、2026年3月期21百万円）及び利息（2025年3月期2百万円、2026年3月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,277,070	45,525	3.56%	1,403,311	44,367	3.16%
貸出金	858,221	30,411	3.54%	912,311	24,341	2.66%
有価証券	349,854	14,526	4.15%	406,390	17,419	4.28%
資金調達勘定	(755,197)	(672)		(860,903)	(2,806)	
預金	1,225,010	31,364	2.56%	1,366,806	27,925	2.04%
譲渡性預金	227,354	4,908	2.15%	235,552	4,689	1.99%
	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期410百万円、2026年3月期422百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ支払利息（内書き）です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合 計

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,706,128	124,838	1.06%	11,770,513	157,450	1.33%
貸出金	8,234,203	90,903	1.10%	8,282,227	105,192	1.27%
有価証券	1,871,642	28,713	1.53%	2,075,079	39,026	1.88%
資金調達勘定	11,483,898	38,856	0.33%	11,553,978	52,777	0.45%
預金	9,132,747	10,235	0.11%	9,318,027	22,945	0.24%
譲渡性預金	220,257	282	0.12%	195,875	951	0.48%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期90,395百万円、2026年3月期91,954百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2025年3月期3,777百万円、2026年3月期21百万円）及び利息（2025年3月期2百万円、2026年3月期0百万円）を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,210	6,488	14,698	314	35,589	35,904
貸出金	4,669	5,411	10,081	△49	20,408	20,358
有価証券	1,035	2,011	3,047	1,477	5,943	7,420
支払利息	△22	6,826	6,804	25	19,468	19,493
預金	6	4,876	4,883	105	12,823	12,929
譲渡性預金	△14	264	249	△34	702	668

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,129	△3,241	2,888	4,261	△5,419	△1,157
貸出金	3,348	△4,857	△1,509	1,819	△7,888	△6,069
有価証券	2,703	1,622	4,326	2,411	481	2,893
支払利息	4,183	△5,213	△1,030	3,361	△6,800	△3,438
預金	388	889	1,277	173	△392	△219
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

合 計

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,931	4,240	17,171	690	31,921	32,612
貸出金	7,818	752	8,571	530	13,759	14,289
有価証券	2,679	4,694	7,373	3,353	6,959	10,313
支払利息	△446	5,805	5,359	239	13,681	13,920
預金	59	6,101	6,161	211	12,497	12,709
譲渡性預金	△14	264	249	△34	702	668

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

損益の状況

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	27,470	583	28,054	28,918	658	29,577
うち預金・貸出業務	8,165	—	8,165	8,316	—	8,316
うち為替業務	6,066	479	6,545	6,068	519	6,587
うち証券関連業務	402	—	402	397	—	397
うち投資信託関連業務	1,109	—	1,109	1,471	—	1,471
うち代理業務	276	—	276	271	—	271
うち保護預り・貸金庫業務	142	—	142	131	—	131
うち保証業務	411	103	515	351	138	490
役務取引等費用	10,382	614	10,997	11,353	757	12,110
うち為替業務	1,655	606	2,261	1,812	754	2,566

■特定取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	19	1,567	1,586	46	1,669	1,716
商品有価証券収益	19	—	19	46	—	46
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	1,567	1,567	—	1,669	1,669
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給料・手当	22,696	24,504
退職給付費用	△2,811	△2,096
福利厚生費	155	194
減価償却費	6,135	6,119
土地建物機械賃借料	2,325	2,320
営繕費	80	78
消耗品費	484	452
給水光熱費	609	573
旅費	254	260
通信費	1,614	1,676
広告宣伝費	537	580
諸会費・寄付金・交際費	749	1,115
租税公課	4,171	4,088
その他	19,976	22,352
合計	56,980	62,222

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△45	△34

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,539	23,373	△1,166	24,595	22,367	△2,228
	地方債	50,590	48,571	△2,018	60,012	55,404	△4,607
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	75,129	71,944	△3,185	84,607	77,771	△6,835
合計		75,129	71,944	△3,185	84,607	77,771	△6,835

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	308	308
関連会社株式	0	0
出資金	5,353	10,951
合計	5,662	11,260

有価証券等の時価情報

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	90,377	37,640	52,737	110,157	35,735	74,421
	債券	50,085	49,933	151	88,733	88,379	353
	国債	49,676	49,527	148	80,110	79,896	214
	地方債	—	—	—	1,003	1,002	0
	社債	408	405	3	7,619	7,480	139
	その他	281,030	259,685	21,344	534,416	472,547	61,869
	小計	421,493	347,259	74,233	733,307	596,663	136,644
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,848	30,299	△7,451	15,254	24,058	△8,803
	債券	1,043,463	1,112,522	△69,058	1,013,299	1,141,953	△128,653
	国債	519,578	561,730	△42,151	484,775	568,161	△83,385
	地方債	233,146	245,739	△12,593	177,254	192,829	△15,575
	社債	290,738	305,052	△14,313	351,269	380,961	△29,692
	その他	364,606	390,151	△25,544	206,240	218,274	△12,033
	小計	1,430,918	1,532,973	△102,055	1,234,794	1,384,285	△149,490
合計		1,852,411	1,880,233	△27,821	1,968,102	1,980,948	△12,846

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,146	3,997
その他	0	0
合計	4,146	3,998

- (注) 1. 前事業年度における非上場株式の減損処理額は、104百万円であります。
2. 当事業年度における非上場株式の減損処理額は、139百万円であります。

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年4月1日から2025年3月31日まで			2025年4月1日から2026年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,702	3,440	45	21,491	10,740	2,171
債券	134,000	110	4,186	294,183	63	14,452
国債	102,597	61	3,627	175,784	54	12,123
地方債	31,085	—	559	79,248	3	1,344
社債	317	49	—	39,150	4	985
その他	105,808	5,066	4,808	156,098	8,737	7,596
合計	256,512	8,618	9,041	471,773	19,540	24,220

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、4百万円（うち、債券4百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、92百万円（うち、債券92百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2025年3月31日					2026年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22	22	—	—	—	21	21	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
評価差額	△27,821	△12,846
その他有価証券	△27,821	△12,846
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	25,911	41,969
(△) 繰延税金負債	16,586	37,257
その他有価証券評価差額金	△18,496	△8,134

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	117,617	106,142	△3,434	△3,434	99,861	95,866	△5,831	△5,831
	受取変動・支払固定	117,617	106,142	4,424	4,424	99,861	95,866	6,684	6,684
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	2,976	2,976	△104	15	2,755	2,755	△185	△67
	買 建	2,976	2,976	104	26	2,755	2,755	185	108
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				989	1,032			853	893

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	1,359,519	1,167,761	6	1,705	1,295,268	1,216,196	171	1,940
	為 替 予 約								
	売 建	125,424	76,511	△6,738	△6,738	296,911	150,242	△15,952	△15,952
	買 建	114,604	75,409	7,885	7,885	242,299	142,900	16,435	16,435
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	135,704	87,583	△4,829	236	135,173	93,822	△3,819	1,872
	買 建	135,704	87,583	4,827	618	135,173	93,822	3,852	△951
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,151	3,707			688	3,346

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	8,375	—	△61	—	7,425	—	△51	—
	買 建	8,375	—	61	—	7,425	—	51	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸 出 金				貸 出 金			
		有価証券、預金				有価証券、預金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	650,000 265,000	350,000 265,000	△4,695 8,394		765,000 380,000	415,000 380,000	△7,573 50,284	
	合 計			3,699				42,711	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ		176,780	161,122	△26,546		292,175	231,820	△38,650
	為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	411,927	—	△441	外貨建の貸出金、有価証券	413,811	—	3,114
	合 計				△26,988				△35,536

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	65,952 (74.1)	— (—)	65,952 (72.2)	66,800 (73.5)	— (—)	66,800 (71.7)
有利息預金 (無利息普通除き)	55,571 (62.4)	— (—)	55,571 (60.8)	56,459 (62.2)	— (—)	56,459 (60.6)
定期性預金	21,372 (24.0)	— (—)	21,372 (23.4)	22,514 (24.8)	— (—)	22,514 (24.2)
固定金利定期預金	21,352 (24.0)	/ (/)	21,352 (23.4)	22,497 (24.8)	/ (/)	22,497 (24.1)
変動金利定期預金	20 (0.0)	/ (/)	20 (0.0)	16 (0.0)	/ (/)	16 (0.0)
その他	1,728 (1.9)	2,273 (100.0)	4,001 (4.4)	1,510 (1.7)	2,355 (100.0)	3,865 (4.1)
合計	89,053 (100.0)	2,273 (100.0)	91,327 (100.0)	90,824 (100.0)	2,355 (100.0)	93,180 (100.0)
譲渡性預金	2,202	—	2,202	1,958	—	1,958
総合計	91,256	2,273	93,530	92,783	2,355	95,139

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2025年3月31日							
定期預金	5,897	4,299	8,929	864	1,001	691	21,685
固定金利定期預金	5,886	4,291	8,929	864	1,001	691	21,666
変動金利定期預金	11	7	0	—	—	—	19
2026年3月31日							
定期預金	6,450	4,095	9,095	1,018	1,573	518	22,752
固定金利定期預金	6,442	4,090	9,095	1,018	1,573	518	22,738
変動金利定期預金	8	5	0	—	—	—	14

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
個人	61,469 (66.1)	62,508 (65.8)
一般法人	28,100 (30.2)	28,987 (30.5)
その他	3,488 (3.7)	3,468 (3.7)
合計	93,059 (100.0)	94,964 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	305	135	441	175	143	318
証書貸付	65,221	8,446	73,668	65,490	8,979	74,470
当座貸越	8,104	—	8,104	7,946	—	7,946
割引手形	128	—	128	86	—	86
合計	73,759	8,582	82,342	73,699	9,123	82,822

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
貸出件数	209,886	206,732
うち中小企業等	209,304 (99.7)	206,140 (99.7)
貸出金残高	79,842	82,428
うち中小企業等	50,051 (62.7)	53,787 (65.3)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,984,257 (100.00)	8,242,814 (100.00)
製造業	790,114 (9.90)	885,548 (10.74)
農業・林業	4,542 (0.06)	4,254 (0.05)
漁業	1,103 (0.01)	1,009 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,099 (0.01)	1,394 (0.02)
建設業	189,322 (2.37)	204,918 (2.49)
電気・ガス・熱供給・水道業	256,854 (3.22)	280,443 (3.40)
情報通信業	20,132 (0.25)	22,041 (0.27)
運輸業・郵便業	558,510 (6.99)	615,205 (7.46)
卸売業・小売業	623,551 (7.81)	638,719 (7.75)
金融業・保険業	489,054 (6.13)	511,063 (6.20)
不動産業・物品賃貸業	1,324,434 (16.59)	1,429,966 (17.35)
各種サービス業	459,029 (5.75)	503,791 (6.11)
地方公共団体	1,292,736 (16.19)	965,256 (11.71)
その他	1,973,768 (24.72)	2,179,197 (26.44)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,984,257 (—)	8,242,814 (—)

(注) () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
設備投資	33,830 (42.4)	36,709 (44.5)
運転資金	46,012 (57.6)	45,719 (55.5)
合計	79,842 (100.0)	82,428 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	70	99
債権	279	285
商品	10	7
不動産	14,087	14,791
その他	101	104
計	14,549	15,288
保証	30,511	32,825
信用	34,781	34,314
合計	79,842	82,428

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	1	2
債権	21	32
商品	0	0
不動産	138	132
その他	0	21
計	162	189
保証	215	189
信用	175	241
合計	553	620

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2025年3月31日							
貸出金	10,633	7,625	10,725	7,777	35,163	7,916	79,842
うち変動金利	/	3,815	4,442	3,312	20,129	7,916	/
うち固定金利	/	3,810	6,283	4,464	15,034	/	/
2026年3月31日							
貸出金	7,570	8,970	12,161	8,584	37,360	7,780	82,428
うち変動金利	/	3,923	4,788	3,951	22,736	7,780	/
うち固定金利	/	5,046	7,373	4,633	14,623	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
住宅ローン	12,748	13,611
その他のローン	6,231	6,157
合計	18,980	19,768

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日				2026年3月31日			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期首残高	当期増加額	当期減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	20,696	17,968	—	20,696	17,968	17,384	—	17,968
個別貸倒引当金	28,233	18,266	10,914	17,318	18,266	23,051	2,344	15,921
合計	48,929	36,235	10,914	38,014	36,235	40,435	2,344	33,890

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく
資産査定額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (*1)	8,030	7,174
危険債権 (*2)	45,233	57,549
要管理債権	29,036	28,597
三月以上延滞債権 (*3)	2,015	1,699
貸出条件緩和債権 (*4)	27,020	26,898
小計	82,300	93,321
正常債権	8,011,105	8,264,365
合計	8,093,405	8,357,687

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸出金償却額	3,946	109

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

*1 破産更生債権及び
これらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

*2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

*3 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

*4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況―証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,406 (35.5)	— (—)	5,406 (28.9)	6,927 (41.5)	— (—)	6,927 (33.4)
地方債	3,330 (21.9)	— (—)	3,330 (17.8)	2,807 (16.8)	— (—)	2,807 (13.5)
社債	2,951 (19.4)	— (—)	2,951 (15.8)	3,492 (20.9)	— (—)	3,492 (16.8)
株式	753 (5.0)	— (—)	753 (4.0)	697 (4.2)	— (—)	697 (3.4)
その他の証券	2,776 (18.2)	3,498 (100.0)	6,274 (33.5)	2,760 (16.6)	4,063 (100.0)	6,824 (32.9)
うち外国債券	/ (/)	3,492 (99.8)	3,492 (18.7)	/ (/)	4,057 (99.9)	4,057 (19.6)
うち外国株式	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)
合計	15,217 (100.0)	3,498 (100.0)	18,716 (100.0)	16,686 (100.0)	4,063 (100.0)	20,750 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2025年3月31日								
国債	—	—	77	2,233	627	2,999	—	5,937
地方債	286	532	506	617	495	399	—	2,837
社債	245	543	653	114	133	1,220	—	2,911
株式	—	—	—	—	—	—	1,175	1,175
その他の証券	70	297	571	146	200	3,181	1,792	6,261
うち外国債券	24	157	238	91	58	2,748	0	3,320
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1
2026年3月31日								
国債	801	—	452	592	506	3,541	—	5,894
地方債	222	190	557	569	495	348	—	2,382
社債	242	1,145	873	77	122	1,126	—	3,588
株式	—	—	—	—	—	—	1,296	1,296
その他の証券	60	283	473	255	443	3,615	2,133	7,267
うち外国債券	19	136	289	144	—	3,404	—	3,994
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	14	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	14	15

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
商品国債	—	0
商品地方債	3	1
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	3	1

■公共債引受額

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	262	259
合計	262	259

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	254	407
地方債・政保債	35	14
合計	290	421
証券投資信託	543	769

営業の状況―国際業務・信託業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2025年3月31日	2026年3月31日
国内店	7,658	8,317
海外店	—	—
合計	7,658	8,317

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
信託報酬	149	246
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	97,937	101,749

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日		2025年3月31日	2026年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	38,683	45,194	指定金銭信託	67,201	71,993
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	30,000	29,032
銀行勘定貸	79	127	包括信託	736	724
現金預け金	58,545	55,797			
合計	97,937	101,749	合計	97,937	101,749

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2025年3月31日現在、2026年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日		2025年3月31日	2026年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	17,903	16,787	元本	17,903	16,787
計	17,903	16,787	計	17,903	16,787

営業の状況―信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
金銭信託	97,201	101,025
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2025年3月31日	2026年3月31日
金銭信託	1年未満	22,598	20,996
	1年以上2年未満	15,841	23,906
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	28,710	26,971
	その他のもの	—	—
	合計	67,150	71,874
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
従業員数	3,161	3,162
平均年齢	41歳6月	41歳2月
平均勤続年数	17年10月	17年1月
平均給与月額	427,417	452,192

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2025年3月31日	2026年3月31日
契約職員		
海外現地採用者	128	157

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71	3.56	1.06	1.03	3.16	1.33
資金調達原価	0.58	2.67	0.83	0.79	2.15	0.99
総資金利鞘	0.13	0.89	0.23	0.24	1.01	0.34

■預貸率・預証率

(単位：％)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 期末	77.24	353.66	84.29	77.23	397.40	85.43
期中平均	80.82	377.48	88.03	79.43	387.30	87.05
預証率 期末	17.11	137.79	20.18	17.47	162.03	21.17
期中平均	16.67	153.88	20.01	17.98	172.52	21.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.47
自己資本経常利益率	10.12	11.19
総資産当期純利益率	0.26	0.33
自己資本当期純利益率	6.98	7.93

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	72,861	/	72,861	74,216	/	74,216
貸出金	61,417	/	61,417	63,406	/	63,406

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及び店舗内店舗方式の支店を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	3,271	/	3,271	3,308	/	3,308
貸出金	2,757	/	2,757	2,826	/	2,826

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。